

事務事業名 児童クラブ運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：327

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030211-05-272
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度			昭和55年度		新規・継続		継続		会計区分		一般会計		実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）					2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
小学生児童					放課後及び土曜日など、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して放課後児童健全育成事業を実施するもの。 【開所日・時間】 月～金曜日……放課後から18時まで 土曜日……………8時30分から18時まで 長期休業期間…8時から18時まで 土曜日を除く開所日は19時まで延長保育を実施。 【支援員の配置】 ・児童40人まで…2人 ・児童41人～60人…3人 ・児童61人以上…4人 原則として障がい児2人に対し1人加配									
					3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
放課後児童健全育成事業実施により、入所児童が安全・安心な放課後生活を送ることができる。														
4．成果（簡易評価は未記入）														
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標				
入所児童数			人	1,492	1,504	1,530	1,622			1,600				
入所希望者の入所率			%	100	100	100	100			100				
5．コスト														
事業費			計	千円	100,881	109,312	123,155	149,673						
			国	千円	34,975	36,958	39,290	42,204						
			県	千円	34,975	36,958	39,514	42,484						
			地方債	千円	0		0	0						
			その他	千円	0		0	0						
			一般	千円	30,931	35,396	44,351	64,985						
正職員人工数			人工	1	0.8	1.5								
正職員人件費			千円	7,728	6,252	12,035								
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	108,609	115,564	135,190	149,673							
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）														
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			令和5年度の入所児童数は、R4：1,492人から1,504人と12人増となった。今後も児童数の増加を見込んでおり、入所児童数も増加することが予想される。クラブにより入所児童数の増減にバラつきがあるが、待機児童が発生しないように学校施設を借用し、入所児童が安全で安心な放課後生活が送れるよう委託事業者及び学校と連携を図るとともに、今後の入所児童数増加への対応について検討を進める。											
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）														
対象動向	増加	類似事業	なし											
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし											
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし											
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり											
成果向上余地	中程度													
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性			○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了							
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）														
今後数年は入所児童数の増加を見込んでおり、児童数増加への対応を前提にサービスの維持・向上について検討を進めていくこととしている。														
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）														
■備考・特記事項 or 進行管理欄														
昭和55年に二日市小で施設を市が整備し、運営は保護者会が行う公設民営方式の形態で始まった。昭和61年「放課後児童対策事業に対する補助金交付規程」施行に伴い、補助金交付を行っていたが、平成7年「放課後児童健全育成事業実施要綱」を施行し、現在の委託契約の形態となった。														
対象児童の拡大や核家族化及び共働き世帯の増加により、今後も入所児童の増加が見込まれ、支援員の増等による事業費の増加が見込まれる。平成29年度より「福岡県放課後児童クラブ利用料減免事業補助金」を活用して非課税世帯に保育料減免を行う。														